

平成20年4月期 中間決算短信

平成19年12月5日

上場会社名 株式会社ザッパラス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉山 全功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山崎 浩史 TEL (03) 5475-7133
 半期報告書提出予定日 平成20年1月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月中間期の連結業績 (平成19年5月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	4,003	22.8	930	36.0	933	36.5	498	39.5
18年10月中間期	3,259	—	683	—	683	—	357	—
19年4月期	6,939	—	1,251	—	1,252	—	664	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月中間期	3,866	64	3,687	58
18年10月中間期	5,685	79	5,283	13
19年4月期	5,244	65	4,914	13

(参考) 持分法投資損益 19年10月中間期 一百万円 18年10月中間期 一百万円 19年4月期 一百万円

(注) 平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年10月中間期	5,854		4,447		74.9	33,943	43	
18年10月中間期	4,971		3,766		74.9	59,043	88	
19年4月期	5,508		4,119		74.0	31,729	79	

(参考) 自己資本 19年10月中間期 4,382百万円 18年10月中間期 3,720百万円 19年4月期 4,077百万円

(注) 平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年10月中間期	457		△275		△156		2,468	
18年10月中間期	346		△184		△116		2,015	
19年4月期	859		△318		△69		2,441	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年4月期	—	—	—	—	—	—	1,600	00	1,600	00
20年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—	2,200	00
20年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	2,200	00	—	—

3. 平成20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,891	13.7	1,631	30.4	1,634	30.5	882	32.8	6,796	95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月中間期 129,110株 18年10月中間期 63,005株 19年4月期 128,500株
- ② 期末自己株式数 19年10月中間期 一株 18年10月中間期 一株 19年4月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年10月中間期の個別業績（平成19年5月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	3,443	24.4	931	32.5	934	34.1	562	46.7
18年10月中間期	2,767	29.9	702	111.3	696	116.0	383	93.6
19年4月期	5,691	—	1,273	—	1,264	—	709	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年10月中間期	4,362	82						
18年10月中間期	6,101	52						
19年4月期	5,594	52						

（注）平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月中間期	5,764		4,480		77.7	34,703	58	
18年10月中間期	4,748		3,736		78.7	59,297	01	
19年4月期	5,338		4,111		77.0	31,995	69	

（参考）自己資本 19年10月中間期 4,480百万円 18年10月中間期 3,736百万円 19年4月期 4,111百万円

（注）平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 平成20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,647	16.8	1,640	28.8	1,644	30.1	970	36.8	7,475	11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、生産の一部に弱さがみられますが景気回復の基調は緩やかに続いており、雇用情勢についても厳しさは残るものの着実に改善してまいりました。モバイルビジネスを取り巻く環境では、平成19年10月31日現在における携帯電話の累計契約台数は約9,966万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は約8,069万台（注）（前年同期比37.0%増）となっており、全体の81.0%を占めるに至っております。

このような環境の中、当社グループでは事業収益力の更なる向上と今後の成長につなげるための企業体質の強化をテーマとし、引き続き2桁成長の確保を図ることを当連結会計年度の命題としております。デジタルコンテンツ事業におきましては、品質管理の徹底によって顧客満足度の高いコンテンツを提供し、安定的な売上の拡大を図ること、コマース関連事業につきましては、前連結会計年度から引き続きモバイルコマース事業においては商品構成の見直しによって収益体質を向上させ、また子会社で展開をしている携帯電話販売事業においては、経営資源の集中による業務効率の向上を図り、営業基盤の安定化に努めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,003,749千円（前年同期比22.8%増）、営業利益930,453千円（前年同期比36.0%増）、経常利益933,349千円（前年同期比36.5%増）、中間純利益498,557千円（前年同期比39.5%増）となりました。

なおセグメント別の概況は以下の通りであります。

（注） 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

① デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針として取り組みを行っております。当中間連結会計期間におきましても、当初予定をした計画に基づき新規コンテンツの投入を着実に行う他、既存コンテンツの底上げを図るためにコンテンツの品質管理の徹底によって顧客の満足度を高め、入会率の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の具体的な施策といたしましては、モバイルコンテンツでは34サイト、PCコンテンツでは13サイトの新規投入を行い、当中間連結会計期間末現在における有料コンテンツ会員数は178万人となりました。

この結果、当中間連結会計期間末現在、当社が運営するモバイル向けコンテンツは231サイト、PC向けコンテンツは101サイトとなり、当中間連結会計期間の売上高は3,025,435千円（前年同期比21.4%増）、営業利益は1,185,965千円（前年同期比20.5%増）となりました。

② コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きくわけられます。モバイルコマース事業におきましては、利益率の向上と売上高の拡大を課題として取り組んでおります。従来の施策に引き続き、商品構成の最適化により利益率を向上させ、また効率的な集客による増収を達成することができました。子会社のジープラスにおきましては、携帯電話販売事業へ経営資源の集中を行い、既存店舗での営業基盤の安定化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末現在、当社が運営するモバイル公式ショップは19サイト、子会社が運営する携帯電話販売ショップ3店舗となり、当中間連結会計期間の売上高は803,077千円（前年同期比25.4%増）、利益面に関しましては、モバイルコマースでは営業損益が大幅に改善したものの、前連結会計年度に出店した携帯電話販売ショップの収益化が途上にあるため、営業損失13,717千円（前年同期比85.3%減）となりました。

③ その他の事業

その他の事業におきましては、前連結会計年度から引き続きSuica.jpのシステム開発及びサイト運営に関する売上のほか、広告事業等の収益が計上されております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は175,236千円（前年同期比38.6%増）、事業開発のためのトライアルによる人員や広告事業用のコンテンツの立上げなどの投資により、営業損失211千円（前年同期1,964千円減少）となりました。

<業績予想に関する定性的情報>

当連結会計期間における基本方針といたしましては、事業の収益力を高めていくこととともに来期以降の成長につなげるための企業体質の強化期間と位置づけております。当社グループの強みは集客力・優良な顧客層・サービスの継続性ですが、これらの強みを引き続き強固なものにするために主力のデジタルコンテンツ事業については品質管理の徹底と既存サイトの定期的なリニューアルによる会員数の維持、また顧客分析の精度を高めることによる当社グループ会員の囲い込みを重点テーマとして推進しております。

コマース関連事業におきましては、モバイルコマースの収益体質を安定化させること、また事業提携戦略等を積極的に展開していくことを基本方針として行っております。また子会社展開しております携帯電話販売事業におきましては、業務効率の向上を図り、既存店舗における顧客基盤の安定化と早期での収益への貢献を重要な課題とし営業展開を行っております。

以上により、平成20年4月期の業績見通しにつきましては、売上高7,891百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益1,631百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益1,634百万円（前年同期比30.5%増）、当期純利益882百万円（前年同期比32.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産及び負債、資本の状況について

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は5,854,617千円となり、前連結会計年度末に比べ345,706千円の増加となりました。

流動資産については、前連結会計年度末と比較し515,022千円増加の4,613,094千円となっております。この主な増加要因といたしましては、現預金及び有価証券の増加376,456千円によるものであります。また、固定資産は前連結会計年度末と比較し169,315千円減少の1,241,522千円となりました。この主な減少要因といたしましては、子会社株式の売却等によるのれんの減少額164,895千円によるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較し17,951千円増加の1,406,866千円となりました。主な増加要因といたしましては、買掛金の減少額19,900千円があったものの、未払法人税等の増加額18,634千円、未払金の増加額38,967千円があったためであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較し327,754千円増加の4,447,750千円となりました。この主な増加要因は利益剰余金の増加額292,957千円によるものであります。この結果、株主資本比率は74.9%となっております。

②キャッシュ・フローの状況について

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高と比較して26,456千円増加し、2,468,422千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は457,600千円となりました。これは主に、法人税等の支払額419,661千円、売上債権の増加額151,821千円等による減少があったものの、税金等調整前中間純利益921,333千円を計上した他、減価償却費97,347千円によるものがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は275,110千円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入120,120千円があったものの、無形固定資産の取得による支出56,655千円、定期預金の預入による支出150,000千円、有価証券の取得による支出200,000千円等が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は156,032千円となりました。これは主に配当金の支払額168,065千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年4月期	平成19年4月期	平成19年10月 中間期
自己資本比率 (%)	74.3	74.0	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	511.9	263.6	337.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64,554.5	61,372.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主への利益還元につきましてはもっとも重要な課題として認識しており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には個別当期純利益に対し配当性向30%を目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、積極的に検討していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期に関しましては1株当たり2,200円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末(平成19年10月31日)現在において判断したものであります。

① 当社の事業内容に関するリスクについて

a. デジタルコンテンツ事業に関するリスク

ア. モバイルコンテンツ市場の動向および競合について

当社グループのデジタルコンテンツ事業が属するモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があると同時に、当社グループが提供する「占い」、「待受画面」や「趣味」のいずれの分野にも同様に多数の競合会社が存在しております。

当社グループでは、顧客の利用動向データベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した飽きのこないコンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図ること、また顧客データを活用した収益の多様化に努めております。しかしながら、今後、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図れない場合には顧客数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

イ. 外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者または著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。

当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティまたは監修料）の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループではコンテンツを増やすことによって、特定の外部委託先への依存度を軽減し、リスク分散を図っていく方針であります。

ウ. 特定事業者への依存について

当社グループは、NTTドコモの「iモード」、ソフトバンクモバイルの「Yahoo!ケータイ」、KDDIの「EZWeb」に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらの移動体通信事業者（以下、「キャリア」という）に対してコンテンツ提供を継続していく予定であります。今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（キャリアによる事業方針の変更について）

当社グループのデジタルコンテンツ事業の売上高に占める各キャリアの構成比は下表のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月1日 至 平成19年 10月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年 5月1日 至 平成19年 4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
NTTドコモ	1,495,677	45.9	1,788,667	44.7	3,106,388	44.8
KDDI	527,878	16.2	599,856	15.0	1,065,901	15.4
ソフトバンク モバイル	298,897	9.2	415,603	10.4	596,480	8.6

（コンテンツ提供に関わる契約の継続性について）

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

エ. 回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのデジタルコンテンツ事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDI並びにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に拠らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社グループに対する情報料回収代行業務は免責されることになっております。

当中間連結会計期間における上記のような回収できない情報料は、デジタルコンテンツ事業売上高の約1.5%（注）相当に留まっておりますが、今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ソフトバンクモバイルにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

（注）当中間連結会計期間の回収できなかった情報料は44,553千円であり、デジタルコンテンツ事業売上高3,025,435千円の約1.5%に相当しております。

オ. 技術革新への対応について

最近の携帯電話端末の進歩は著しく、また、通信インフラも第3世代携帯電話の登場により高速化が進んでおります。当社グループの主力カテゴリである「占い」は、文字情報が基本となることから端末の進化に大きな影響を受けにくいものと考えておりますが、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、このような技術変化や次世代携帯に搭載される新たな機能に当社グループが適切に対応できなくなった場合、サービス及び技術の陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. コマース関連事業に関するリスク

ア. モバイルコマースにおける市場と集客について

第3世携帯電話の普及にともなって、モバイルコマースに関連した市場の急速な拡大及びユーザーの利用環境の変化が想定されます。当社グループでは、コマース関連事業をデジタルコンテンツ事業に並ぶ次なる事業の柱へと育成中ではありますが、当社グループが市場やユーザーの嗜好の変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。

また、公式モバイルコマースでの集客につきましては、各キャリアの公式メニューのランキングや表示される順位に影響を受けるのが現状であります。当社グループでは、既にバーチャルポータル効果による集客力と安定した顧客基盤を有しておりますが、積極的な集客活動によって、各キャリアの方針に直接影響を受けない顧客の新規獲得に取り組んでおります。しかしながら、何らかの理由により当社グループのサービスが各キャリアの公式メニューの登録を抹消された場合には、新たな顧客数の増加に影響を与える可能性があります。

ウ. 取扱商品に関するリスクについて

当社グループが運営するモバイルコマースでは、有名ブランド商品（時計・アクセサリ・服飾等）やコスメ、食品、生活関連商品等の販売を行っており、今後も商品カテゴリの拡充を図っていく方針であります。今後、万一、当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵、商品の安全性等に問題が生じた際、サプライヤーの対応が必ずしも十全でない場合には、当社グループが商品を販売した顧客に対して損害賠償責任を負わざるをえない状況も完全には否定できず、その場合には当社グループの社会的信用及び業績に影響を与える可能性があります。

エ. 物流関連業務の委託について

当社グループでは、サプライヤーから納品される一部商品の在庫管理業務、商品発送時の梱包等の発送作業、顧客への商品の受け渡し及び商品代金回収業務をはじめとする物流関連業務を、外部業者に委託しております。外部業者におけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき外部業者に賠償請求できるものの、当社グループに対する顧客の信用低下等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

c. 事業環境に関するリスク

ア. 法的規制について

当社グループの事業は、以下のような法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績または今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(デジタルコンテンツ事業に関わる法的規制)

当社グループのデジタルコンテンツ事業を運営する上で、「電気通信事業法」における届出電気通信事業者として、同法の適用を受けております。

(コマース関連事業に関わる法的規制)

当社グループのコマース関連事業は、主に「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止」、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」等の規制対象となっております。

イ. 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、デジタルコンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、モバイルコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知りうる立場にあります。

これらの情報に関しては当社グループに守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」の維持に向けた運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題または社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

ウ. システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能となります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

エ. 内部管理体制について

当社グループでは、内部関係者の不正行為等による不具合の発生が起きることのないよう、国内外の法令・国際ルールの遵守及び企業倫理に沿った当社の企業行動を定めた企業行動憲章を制定し、コンプライアンスプログラムの運用を開始しております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 人的資源の確保及び育成について

当社グループでは、今後の当社グループが成長・拡大していくために、企画・システム開発だけでなく組織運営管理も含めた各業務分野において優秀な人材を確保していく必要があります。そのために採用方法の多様化を図るとともに、研修制度の充実等を行い、人材の育成に努めております。しかしながら、優秀な人材が適時確保することができず、退職者が増加した場合には、経常的な業務運営に支障が生じるとともに事業の成長・拡大に制約が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員、従業員並びに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当中間連結会計期間末現在における新株予約権による潜在株式数は7,400株であり、発行済株式総数129,110株の5.7%に相当します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社2社で構成されており、デジタルコンテンツ事業、コマース関連事業、その他の事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

携帯電話やインターネット回線などを介して、モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等を当社及び株式会社アレス・アンド・マーキュリーが提供を行っております。

(2) コマース関連事業

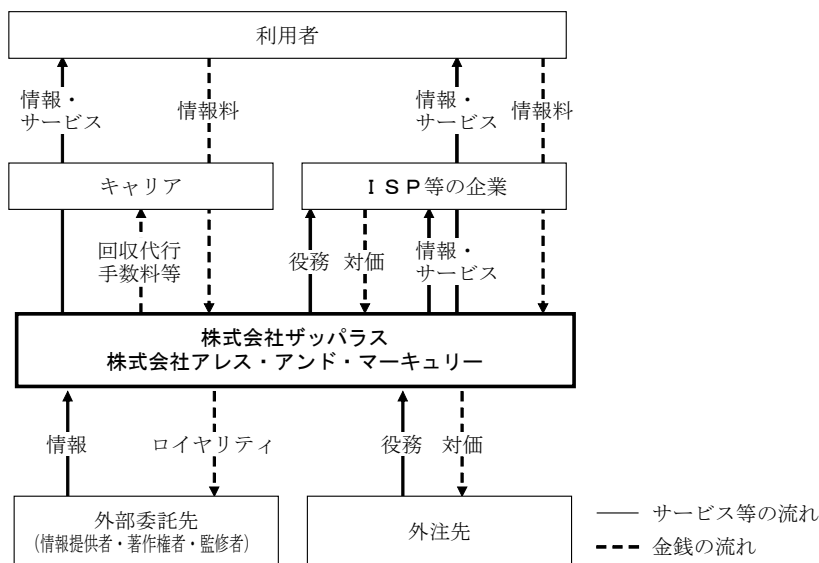
携帯電話などのインターネット回線を活用して、もしくは店舗で商品や携帯電話の販売を当社及び株式会社ジープラスが行っております。

(3) その他の事業

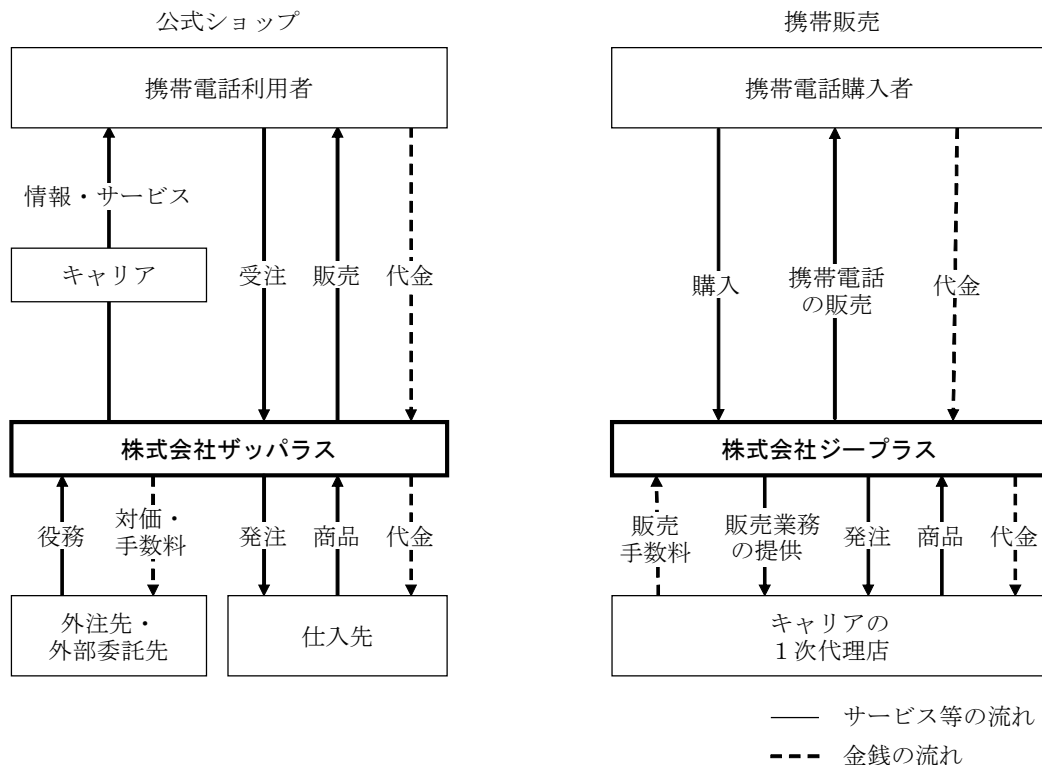
上記に該当しない事業活動から生じたもので、システムの受託開発等の他、ASP事業及びライセンスの販売並びにモバイルユーザー向けの広告配信事業を行っております。

[事業系統図]

① デジタルコンテンツ事業



② コマース関連事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはインターネットを中心としたネットワークを介して、顧客それぞれの個性を尊重したサービス・商品の提供を行なうことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しています。また、その結果、顧客のライフタイムバリュー（顧客生涯価値）を高めることが、当社の企業価値の向上、株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。具体的な指標としましては、売上高を拡大しつつ、売上高経常利益率を現状水準の10%以上に維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、携帯電話等のネットワークを介して提供するデジタルコンテンツの企画制作・開発・運営を行う「デジタルコンテンツ事業」を主力事業として、モバイルコマースや携帯販売の「コマース関連事業」とシステム開発の受託やモバイルを活用した広告配信事業を行う「その他の事業」により収益が構成されています。

当社グループでは、一般的に可処分所得が高いと言われる20～34歳の女性層（F1層）を中心とした顧客を保有しておりますが、顧客の属性や消費動向を分析することによって、より顧客の要求に合致したサービスや商品の提供を行うことにより継続的な事業拡大に努めてまいります。

【デジタルコンテンツ事業】

デジタルコンテンツ事業におきましては、キャリアの公式コンテンツとして、占いを中心とする趣味嗜好性の高いコンテンツを332サイト（うち1サイトは運営受託）を提供しております。特に「占い」カテゴリでの提供実績数は、当中間連結会計期間末現在、モバイルコンテンツ業界内で最多の158サイトとなっており、カテゴリキラーとしての優位性を活かした新規コンテンツの継続した投入、コンテンツ間の相互リンクによる効果的な集客により、継続的な売上高及び利益の双方が確保できる体制を構築してまいります。

【コマース関連事業】

コマース関連事業は、モバイルコマース市場全体が急速な拡大傾向にある事業環境を背景に、当社グループでは自社が保有するF1層を中心とした顧客に向けたサービスの一つとして、「デジタルコンテンツ」と同じ位置づけにおいて顧客が「欲しい」と想定される「商品」を「提案型」の販売手法により提供しております。当社グループでは、顧客母体への集客を高め、リーチの拡大を図ると同時に、顧客の潜在的欲求に応じられるような商品の開拓及び販売強化に努めてまいります。また携帯電話販売におきましては、業務効率を高め収益改善を図ってまいります。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、システムの受託開発等の他、事業提携モデルの新規開拓と、積極的な投資も含めた新規事業の創出に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

①デジタルコンテンツ事業における課題

当社グループでは、既存コンテンツの継続的な成長に加え、新規コンテンツの投入による新たな収益及び顧客の獲得によって、さらなる成長が見込めると考えております。そのためには、安定成長が見込める新規コンテンツの投入が課題となっております。今後につきましては、F1層との親和性が高く「占い」のように安定成長が見込める他のカテゴリや顧客の継続利用が期待できるコンテンツに集中して、新規コンテンツを投入してまいります。

加えて、新規顧客の獲得にあたっては、コンテンツの露出度・認知度を向上させることが課題と認識しております。モバイルを取り巻く環境におきましては、ナンバーポータビリティ制の開始や各キャリア公式メニューへの検索エンジンの搭載などの変革が行われ、さまざまなコンテンツへのアクセスが容易なものとなってまいりました。当社グループでは、独自のマーケティング分析を行い新規顧客の確実な獲得に注力ともに、SEO対策への取り組みの強化と広告出稿の最適化を図ってまいります。

②コマース関連事業における課題

当社グループのモバイルコマースにおきましては、より付加価値の高い商品を当社グループの保有する会員に向けて提供を行ってまいります。更なる発展のためには、商品調達力の向上と、顧客への訴求力を高め販売を強化することが重要な課題と認識しております。今後の対策といたしましては、「デジタルコンテンツ」を含めた、当社グループ会員への集客を効率的に行うとともに、顧客のニーズに合致した、サービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を重要課題として継続的に強化していく方針であります。

③その他の事業における課題

当社グループでは、前連結会計年度より広告配信事業を展開しております。今後につきましては、メディアの開発を進めるとともに、新たな事業提携モデルの開拓と収益化及び当社グループが保有する会員に向けた新規サービスの開発に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,015,915		1,618,109		2,441,966	
2. 売掛金		1,376,553		1,692,510		1,540,688	
3. 有価証券		—		1,200,313		—	
4. たな卸資産		45,797		34,348		42,683	
5. その他		116,696		88,534		91,587	
貸倒引当金		△17,677		△20,721		△18,853	
流動資産合計		3,537,285	71.2	4,613,094	78.8	4,098,072	74.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	178,544		147,797		150,052	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		828,787		627,375		792,270	
(2) その他		155,316		176,503		190,403	
無形固定資産合計		984,103		803,879		982,674	
3. 投資その他の資産		281,476		299,846		288,110	
貸倒引当金		△10,000		△10,000		△10,000	
固定資産合計		1,434,124	28.8	1,241,522	21.2	1,410,838	25.6
資産合計		4,971,409	100.0	5,854,617	100.0	5,508,910	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		544,542		518,319		538,219	
2. 未払金		217,991		284,022		245,055	
3. 未払法人税等		313,417		448,357		429,723	
4. 役員賞与引当金		12,000		19,000		22,000	
5. その他	※2	116,613		137,167		153,916	
流動負債合計		1,204,564	24.2	1,406,866	24.0	1,388,915	25.2
負債合計		1,204,564	24.2	1,406,866	24.0	1,388,915	25.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,371,343	27.6	1,402,343	24.0	1,396,243	25.3
2. 資本剰余金		1,296,718	26.1	1,327,718	22.7	1,321,618	24.0
3. 利益剰余金		1,051,997	21.2	1,652,373	28.2	1,359,416	24.7
株主資本合計		3,720,059	74.9	4,382,435	74.9	4,077,278	74.0
II 少数株主持分		46,785	0.9	65,314	1.1	42,716	0.8
純資産合計		3,766,844	75.8	4,447,750	76.0	4,119,995	74.8
負債純資産合計		4,971,409	100.0	5,854,617	100.0	5,508,910	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,259,349	100.0		4,003,749	100.0		6,939,474	100.0
II 売上原価			1,457,381	44.7		1,672,955	41.8		3,155,176	45.5
売上総利益			1,801,967	55.3		2,330,794	58.2		3,784,297	54.5
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,118,056	34.3		1,400,340	35.0		2,533,073	36.5
営業利益			683,911	21.0		930,453	23.2		1,251,224	18.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		440			3,441			1,661		
2. 受取手数料		319			306			—		
3. 店舗開設支援 金		7,000			—			14,000		
4. その他		—	7,760	0.2	934	4,682	0.1	732	16,393	0.2
V 営業外費用										
1. 株式交付費		837			167			2,133		
2. 商品処分損		6,984			—			6,984		
3. 投資事業組合 損失		—			1,555			4,248		
4. その他		14	7,836	0.2	63	1,786	0.0	1,488	14,855	0.2
経常利益			683,835	21.0		933,349	23.3		1,252,762	18.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻 入		911			—			—		
2. 固定資産売却 益	※2	—			182			208		
3. 投資有価証券 清算益		—	911	0.0	29,236	29,418	0.7	—	208	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却 損	※3	957			1,744			3,111		
2. 減損損失	※4	—			34,358			—		
3. 関係会社株式 売却損		—			5,331			—		
4. 本社移転費用		37,043			—			37,043		
5. 和解金		—	38,000	1.2	—	41,434	1.0	2,000	42,154	0.6
税金等調整前 中間(当期) 純利益			646,745	19.8		921,333	23.0		1,210,816	17.4
法人税、住民 税及び事業税		315,696			438,873			602,017		
法人税等調整 額		△16,147	299,549	9.2	△11,069	427,803	10.7	△41,747	560,269	8.0
少数株主利益 又は少数株主 損失(△)			△10,138	△0.4		△5,027	△0.2		△14,206	△0.2
中間(当期) 純利益			357,334	11.0		498,557	12.5		664,753	9.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,366,843	1,292,218	833,222	3,492,284	12,476	3,504,760
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	4,500	4,500		9,000		9,000
剰余金の配当			△125,560	△125,560		△125,560
利益処分による役員賞与			△13,000	△13,000		△13,000
中間純利益			357,334	357,334		357,334
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					34,309	34,309
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	4,500	4,500	218,774	227,774	34,309	262,084
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,371,343	1,296,718	1,051,997	3,720,059	46,785	3,766,844

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,359,416	4,077,278	42,716	4,119,995
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	6,100	6,100		12,200		12,200
剰余金の配当			△205,600	△205,600		△205,600
中間純利益			498,557	498,557		498,557
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					22,597	22,597
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	6,100	6,100	292,957	305,157	22,597	327,754
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,402,343	1,327,718	1,652,373	4,382,435	65,314	4,447,750

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,366,843	1,292,218	833,222	3,492,284	12,476	3,504,760
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	29,400	29,400		58,800		58,800
剰余金の配当(注)			△125,560	△125,560		△125,560
利益処分による役員賞与(注)			△13,000	△13,000		△13,000
当期純利益			664,753	664,753		664,753
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					30,240	30,240
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	29,400	29,400	526,193	584,993	30,240	615,234
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,359,416	4,077,278	42,716	4,119,995

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		646,745	921,333	1,210,816
減価償却費		66,758	97,347	166,715
のれん償却額		35,405	32,710	71,921
長期前払費用償却		2,078	2,058	4,121
株式交付費		837	167	2,133
貸倒引当金の増減額		△911	1,868	264
役員賞与引当金の増減額		12,000	△3,000	22,000
受取利息		△440	△3,441	△1,661
支払利息		14	—	14
本社移転費用		37,043	—	37,043
固定資産除売却損		957	1,744	3,111
固定資産売却益		—	△182	△208
関係会社株式売却損		—	5,331	—
投資有価証券清算益		—	△29,236	—
投資事業組合損失		—	1,555	4,248
減損損失		—	34,358	—
売上債権の増減額		△4,807	△151,821	△168,941
たな卸資産の増減額		△21,346	8,334	△18,232
仕入債務の増減額		△44,518	△19,900	△50,840
未払消費税等の増減額		△6,745	△775	8,171
役員賞与支払額		△13,000	—	△13,000
その他		△82,455	△24,632	33,984
小計		627,615	873,820	1,311,661
利息の受取額		440	3,441	1,661
利息の支払額		△14	—	△14
本社移転費用の支払額		△21,950	—	△21,950
法人税等の支払額		△259,126	△419,661	△432,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		346,964	457,600	859,343

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		—	△150,000	—
有形固定資産の取得によ る支出		△120,833	△15,571	△158,599
有形固定資産の売却によ る収入		—	2,479	—
無形固定資産の取得によ る支出		△75,766	△56,655	△188,315
無形固定資産の売却によ る収入		—	144	—
有価証券の取得による支 出		—	△200,000	—
投資有価証券の取得によ る支出		△25,000	△25,000	△25,000
投資有価証券の清算によ る収入		—	39,820	—
関係会社株式の売却によ る収入		—	120,120	—
営業の譲渡しによる収入		16,676	8,338	33,352
差入保証金の差入による 支出		△16,231	△74	△18,060
差入保証金の回収による 収入		36,203	1,483	38,977
その他		9	△196	△373
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△184,942	△275,110	△318,018
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,378	—	△1,378
長期借入金の返済による 支出		△212	—	△212
株式の発行による収入		8,877	12,032	56,666
配当金の支払額		△123,464	△168,065	△124,505
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△116,177	△156,032	△69,429
IV 現金及び現金同等物の増減 額		45,844	26,456	471,895
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,970,070	2,441,966	1,970,070
VI 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	2,015,915	2,468,422	2,441,966

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マー キュリー	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの中間決算日は12月31日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在に実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	②たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	②たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	②たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左
	①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・3年～22年 工具器具備品・・・2年～20年	①有形固定資産 同左	①有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によって処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、12,000千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同社</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,000千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,720,059千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,077,278千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌連結会計年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 93,806千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 150,114千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,994千円</p> <p>※2. —————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)																																														
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>12,000千円</td></tr> <tr><td>回収代行手数料</td><td>305,537千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>137,225千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>118,615千円</td></tr> </table> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>957千円</td></tr> </table> <p>※ 4. _____</p>	役員賞与引当金繰入	12,000千円	回収代行手数料	305,537千円	広告宣伝費	137,225千円	給与手当	118,615千円	工具器具備品	957千円	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>19,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>1,868千円</td></tr> <tr><td>回収代行手数料</td><td>361,979千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>340,285千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>153,973千円</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>182千円</td></tr> </table> <p>※ 3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,291千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>453千円</td></tr> </table> <p>※ 4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>健康食品販売</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。連結子会社である株式会社ジープラスにおいて、2005年11月1日に子会社化した時に計上していたのれんにつきましては、これまで均等償却を実施してまいりましたが、健康食品販売の撤退を決定いたしましたので、当該事業に係るのれんの帳簿価額34,358千円をすべて減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	役員賞与引当金繰入	19,000千円	貸倒引当金繰入	1,868千円	回収代行手数料	361,979千円	広告宣伝費	340,285千円	給与手当	153,973千円	工具器具備品	182千円	ソフトウェア	1,291千円	工具器具備品	453千円	場所	用途	種類	大阪市	健康食品販売	のれん	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>22,000千円</td></tr> <tr><td>回収代行手数料</td><td>619,079千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>490,903千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>263,144千円</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>208千円</td></tr> </table> <p>※ 3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,462千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,648千円</td></tr> </table> <p>※ 4. _____</p>	役員賞与引当金繰入	22,000千円	回収代行手数料	619,079千円	広告宣伝費	490,903千円	給与手当	263,144千円	工具器具備品	208千円	ソフトウェア	1,462千円	工具器具備品	1,648千円
役員賞与引当金繰入	12,000千円																																															
回収代行手数料	305,537千円																																															
広告宣伝費	137,225千円																																															
給与手当	118,615千円																																															
工具器具備品	957千円																																															
役員賞与引当金繰入	19,000千円																																															
貸倒引当金繰入	1,868千円																																															
回収代行手数料	361,979千円																																															
広告宣伝費	340,285千円																																															
給与手当	153,973千円																																															
工具器具備品	182千円																																															
ソフトウェア	1,291千円																																															
工具器具備品	453千円																																															
場所	用途	種類																																														
大阪市	健康食品販売	のれん																																														
役員賞与引当金繰入	22,000千円																																															
回収代行手数料	619,079千円																																															
広告宣伝費	490,903千円																																															
給与手当	263,144千円																																															
工具器具備品	208千円																																															
ソフトウェア	1,462千円																																															
工具器具備品	1,648千円																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(株)	62,780	225	—	63,005

(注)普通株式の発行済株式数の増加225株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	125,560	2,000	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(株)	128,500	610	—	129,110

(注)普通株式の発行済株式数の増加610株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	205,600	1,600	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(株)	62,780	65,720	—	128,500

(注) 普通株式の発行済株式数の増加65,720株は、2,715株が新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であり、63,005株が平成18年11月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	125,560	2,000	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	205,600	利益剰余金	1,600	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>2,015,915千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,015,915千円</u></p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>1,618,109千円</u> 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△150,000千円</u> 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) <u>1,000,313千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,468,422千円</u></p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>2,441,966千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,441,966千円</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,222</td> <td>469</td> <td>3,753</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,222	469	3,753	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>4,222</td> <td>1,876</td> <td>2,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具器具備品)	4,222	1,876	2,346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>4,222</td> <td>1,173</td> <td>3,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具器具備品)	4,222	1,173	3,049						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
有形固定資産	4,222	469	3,753																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
有形固定資産(工具器具備品)	4,222	1,876	2,346																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
有形固定資産(工具器具備品)	4,222	1,173	3,049																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,753千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>469千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,407千円	1年超	2,346千円	合計	3,753千円	支払リース料	469千円	減価償却費相当額	469千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,346千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>703千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,407千円	1年超	938千円	合計	2,346千円	支払リース料	703千円	減価償却費相当額	703千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,049千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,173千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,407千円	1年超	1,642千円	合計	3,049千円	支払リース料	1,173千円	減価償却費相当額	1,173千円
1年内	1,407千円																															
1年超	2,346千円																															
合計	3,753千円																															
支払リース料	469千円																															
減価償却費相当額	469千円																															
1年内	1,407千円																															
1年超	938千円																															
合計	2,346千円																															
支払リース料	703千円																															
減価償却費相当額	703千円																															
1年内	1,407千円																															
1年超	1,642千円																															
合計	3,049千円																															
支払リース料	1,173千円																															
減価償却費相当額	1,173千円																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,221
投資事業有限責任組合への出資	25,000

当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
CRF (キャッシュ・リザーブ・ファンド)	1,000,313
非上場株式	637
投資事業有限責任組合への出資	43,904
譲渡性預金	200,000

前連結会計年度末 (平成19年4月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,221
投資事業有限責任組合への出資	20,537

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

会社名	株式会社ザッパラス	株式会社ジープラス
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員60名、 監査役2名、当社外部協力者5名	(株)ジープラス取締役1名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)1	普通株式 14,060株	普通株式 217株
付与日	平成16年9月30日	平成19年1月31日
権利確定条件	—	被付与者が取締役、従業員又は顧問 の地位を失った場合は原則として権 利行使をすることはできません。
対象勤務期間	—	自 平成19年1月31日 至 平成21年1月31日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成26年5月31日	自 平成21年2月1日 至 平成29年1月24日
権利行使価格(円)	(注)2 20,000	438,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使価格は、平成17年12月20日付の株式分割(1:5)及び平成18年11月1日付の株式分割(1:2)により、200,000円から20,000円に変更されております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,492,724	640,221	126,403	3,259,349	—	3,259,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	578	3,000	3,578	△3,578	—
計	2,492,724	640,800	129,403	3,262,927	△3,578	3,259,349
営業費用	1,508,887	734,333	127,650	2,370,871	204,566	2,575,438
営業利益又は営業損失(△)	983,836	△93,533	1,752	892,056	△208,145	683,911

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は208,145千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が12,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,025,435	803,077	175,236	4,003,749	—	4,003,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	136	8,675	8,811	△8,811	—
計	3,025,435	803,213	183,912	4,012,561	△8,811	4,003,749
営業費用	1,839,470	816,930	184,123	2,840,524	232,771	3,073,296
営業利益又は営業損失(△)	1,185,965	△13,717	△211	1,172,036	△241,583	930,453

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は241,599千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,142,453	1,570,024	226,996	6,939,474	—	6,939,474
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,956	4,833	6,789	△6,789	—
計	5,142,453	1,571,980	231,830	6,946,264	△6,789	6,939,474
営業費用	3,279,952	1,695,101	275,146	5,250,200	438,049	5,688,250
営業利益又は営業損失(△)	1,862,501	△123,120	△43,316	1,696,064	△444,839	1,251,224

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は444,839千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が22,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																
1株当たり純資産額 59,043.88円 1株当たり中間純利益金 額 5,685.79円 潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 5,283.13円	1株当たり純資産額 33,943.43円 1株当たり中間純利益金 額 3,866.64円 潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 3,687.58円 当社は平成18年11月1日をもって、株 式1株につき2株の割合で株式分割を 行っております。なお、当該株式分割 が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ 以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 31,729.79円 1株当たり当期純利益金 額 5,244.65円 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 4,914.13円 当社は平成18年11月1日をもって、株 式1株につき2株の割合で株式分割を 行っております。なお、当該株式分割 が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ 以下のとおりとなります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間連結 会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額</td> <td>29,521.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純 利益金額</td> <td>2,842.87円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額</td> <td>2,641.53円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結 会計期間	1株当たり純資産 額	29,521.94円	1株当たり当期純 利益金額	2,842.87円	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額	2,641.53円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額</td> <td>27,710.14円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純 利益金額</td> <td>3,727.63円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額</td> <td>3,185.55円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	1株当たり純資産 額	27,710.14円	1株当たり当期純 利益金額	3,727.63円	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額	3,185.55円
	前中間連結 会計期間																	
1株当たり純資産 額	29,521.94円																	
1株当たり当期純 利益金額	2,842.87円																	
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額	2,641.53円																	
	前連結会計年度																	
1株当たり純資産 額	27,710.14円																	
1株当たり当期純 利益金額	3,727.63円																	
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額	3,185.55円																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	357,334	498,557	664,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	357,334	498,557	664,753
期中平均株式数(株)	62,847	128,938	126,749
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,790	6,261	8,525
(うち新株予約権(株))	(4,790)	(6,261)	(8,525)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)								
<p>平成18年9月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年11月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 63,005株</p> <p>(2)分割方法 平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="162 1055 363 1099">当中間連結会計期間</th> <th data-bbox="363 1055 566 1099">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="162 1099 363 1167">1株当たり純資産額 29,521.94円</td> <td data-bbox="363 1099 566 1167">1株当たり純資産額 27,710.14円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="162 1167 363 1256">1株当たり中間純利益金額 2,842.87円</td> <td data-bbox="363 1167 566 1256">1株当たり純利益金額 3,727.63円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="162 1256 363 1375">潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,641.53円</td> <td data-bbox="363 1256 566 1375">潜在株式調整後1株当たり純利益金額 3,185.55円</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 29,521.94円	1株当たり純資産額 27,710.14円	1株当たり中間純利益金額 2,842.87円	1株当たり純利益金額 3,727.63円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,641.53円	潜在株式調整後1株当たり純利益金額 3,185.55円		
当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 29,521.94円	1株当たり純資産額 27,710.14円									
1株当たり中間純利益金額 2,842.87円	1株当たり純利益金額 3,727.63円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,641.53円	潜在株式調整後1株当たり純利益金額 3,185.55円									

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,650,526		1,252,200		2,274,061	
2. 売掛金		1,269,287		1,599,690		1,384,024	
3. 有価証券		—		1,200,313		—	
4. たな卸資産		3,320		4,530		3,217	
5. 短期貸付金		150,000		150,000		—	
6. その他		97,009		83,375		85,823	
貸倒引当金		△16,718		△19,986		△18,000	
流動資産合計		3,153,425	66.4	4,270,124	74.1	3,729,126	69.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	117,232		101,345		94,685	
2. 無形固定資産		153,115		169,720		182,190	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,080,210		960,090		1,080,210	
(2) その他		254,146		273,604		262,160	
貸倒引当金		△10,000		△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計		1,324,356		1,223,694		1,332,370	
固定資産合計		1,594,704	33.6	1,494,760	25.9	1,609,246	30.1
資産合計		4,748,129	100.0	5,764,885	100.0	5,338,373	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		441,838		464,309		433,889	
2. 未払金		164,956		276,495		220,243	
3. 未払費用		58,242		62,362		71,293	
4. 役員賞与引当金		12,000		19,000		22,000	
5. 未払法人税等		303,419		416,950		422,972	
6. その他	※2	31,664		45,187		56,528	
流動負債合計		1,012,121	21.3	1,284,306	22.3	1,226,927	23.0
負債合計		1,012,121	21.3	1,284,306	22.3	1,226,927	23.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,371,343	28.9	1,402,343	24.3	1,396,243	26.2
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,296,718		1,327,718		1,321,618	
資本剰余金合計		1,296,718	27.3	1,327,718	23.0	1,321,618	24.7
3. 利益剰余金							
(1)その他利益 剰余金							
繰越利益剰 余金		1,067,946		1,750,517		1,393,583	
利益剰余金合計		1,067,946	22.5	1,750,517	30.4	1,393,583	26.1
株主資本合計		3,736,008	78.7	4,480,579	77.7	4,111,445	77.0
純資産合計		3,736,008	78.7	4,480,579	77.7	4,111,445	77.0
負債純資産合計		4,748,129	100.0	5,764,885	100.0	5,338,373	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,767,441	100.0	3,443,800	100.0	5,691,891	100.0			
II 売上原価		1,180,713	42.7	1,280,871	37.2	2,373,261	41.7			
売上総利益		1,586,727	57.3	2,162,928	62.8	3,318,629	58.3			
III 販売費及び一般 管理費		883,869	31.9	1,231,699	35.8	2,045,287	35.9			
営業利益		702,858	25.4	931,229	27.0	1,273,342	22.4			
IV 営業外収益	※1	1,204	0.0	4,821	0.1	3,644	0.0			
V 営業外費用	※2	7,107	0.2	1,722	0.0	12,660	0.2			
経常利益		696,955	25.2	934,328	27.1	1,264,326	22.2			
VI 特別利益	※3	3,188	0.1	29,236	0.8	1,905	0.0			
VII 特別損失	※4	38,000	1.4	1,630	0.0	40,154	0.7			
税引前中間 (当期) 純利 益		662,143	23.9	961,934	27.9	1,226,077	21.5			
法人税、住民 税及び事業税		296,675		408,000		560,534				
法人税等調整 額		△17,994	278,681	10.0	△8,599	399,400	11.6	△43,557	516,977	9.0
中間 (当期) 純利益		383,462	13.9	562,533	16.3	709,099	12.5			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,366,843	1,292,218	823,043	3,482,106	3,482,106
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	4,500	4,500		9,000	9,000
剰余金の配当			△125,560	△125,560	△125,560
利益処分による役員賞与			△13,000	△13,000	△13,000
中間純利益			383,462	383,462	383,462
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,500	4,500	244,902	253,902	253,902
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,371,343	1,296,718	1,067,946	3,736,008	3,736,008

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,393,583	4,111,445	4,111,445
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	6,100	6,100		12,200	12,200
剰余金の配当			△205,600	△205,600	△205,600
中間純利益			562,533	562,533	562,533
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,100	6,100	356,933	369,133	369,133
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,402,343	1,327,718	1,750,517	4,480,579	4,480,579

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,366,843	1,292,218	823,043	3,482,106	3,482,106
事業年度中の変動額					
新株の発行	29,400	29,400		58,800	58,800
剰余金の配当(注)			△125,560	△125,560	△125,560
利益処分による役員賞与(注)			△13,000	△13,000	△13,000
当期純利益			709,099	709,099	709,099
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,400	29,400	570,539	629,339	629,339
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,396,243	1,321,618	1,393,583	4,111,445	4,111,445

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12,000千円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、22,000千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,736,008千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,111,445千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌事業年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日現在)	前事業年度末 (平成19年4月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,138千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 127,024千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,174千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 884千円 受取手数料 319千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 4,150千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 2,970千円 受取手数料 674千円
※2. 営業外費用の主なもの 株式交付費 122千円 商品処分損 6,984千円	※2. 営業外費用の主なもの 投資事業組合損失 1,555千円	※2. 営業外費用の主なもの 商品処分損 6,984千円 投資事業組合損失 4,248千円 株式交付費 1,418千円
※3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 3,188千円	※3. 特別利益の主なもの 投資有価証券清算益 29,236千円	※3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 1,905千円
※4. 特別損失の主なもの 固定資産除売却損 957千円 本社移転費用 37,043千円	※4. 特別損失の主なもの 固定資産除売却損 1,630千円	※4. 特別損失の主なもの 本社移転費用 37,043千円 固定資産除売却損 3,111千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 23,251千円 無形固定資産 38,187千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 23,109千円 無形固定資産 64,967千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 54,527千円 無形固定資産 97,190千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)				前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	4,222	469	3,753	有形固定資産(工具器具備品)	4,222	1,876	2,346	有形固定資産(工具器具備品)	4,222	1,173	3,049
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
		1年内				1年内				1年内	
		1,407千円				1,407千円				1,407千円	
		1年超				1年超				1年超	
		2,346千円				938千円				1,642千円	
		合計				合計				合計	
		3,753千円				2,346千円				3,049千円	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
		支払リース料				支払リース料				支払リース料	
		469千円				703千円				1,173千円	
		減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額	
		469千円				703千円				1,173千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
1株当たり純資産額 59,297.01円 1株当たり中間純利益金額 6,101.52円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,669.41円 当社は平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。		1株当たり純資産額 34,703.58円 1株当たり中間純利益金額 4,362.82円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,160.78円 当社は平成18年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。		1株当たり純資産額 31,995.69円 1株当たり当期純利益金額 5,594.52円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,241.95円 当社は平成18年11月1日をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
	前中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度
1株当たり純資産額	52,806.34円	1株当たり純資産額	29,648.51円	1株当たり純資産額	27,629.07円
1株当たり中間純利益金額	3,617.20円	1株当たり中間純利益金額	3,050.74円	1株当たり当期純利益金額	3,639.61円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2,953.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2,834.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,110.33円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	383,462	562,533	709,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	383,462	562,533	709,099
期中平均株式数(株)	62,847	128,938	126,749
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,790	6,261	8,525
(うち新株予約権(株))	(4,790)	(6,261)	(8,525)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>平成18年9月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年11月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 63,005株</p> <p>(2)分割方法 平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度
1株当たり 純資産額 26,403.17円	1株当たり 純資産額 29,648.51円	1株当たり 純資産額 27,629.07円
1株当たり 中間純利益 金額 1,808.58円	1株当たり 中間純利益 金額 3,050.74円	1株当たり 純利益金額 3,639.61円
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 1,476.92円	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 2,834.67円	潜在株式調 整後1株当 たり純利益 金額 3,110.33円